

さいたま市長定例記者会見

令和5年8月31日（木曜日）

午後2時00分開会

○ 進 行 それでは、定刻になりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

 それでは、幹事社、時事通信社さん、進行をよろしく願いいたします。

○ 時事通信 8月の幹事社を務めます時事通信社と申します。よろしくお願いいたします。

 それでは、本日の記者会見の内容につきまして、市長から説明をお願いいたします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。

 例年であれば、お盆を過ぎた頃から少しずつ秋の気配を感じられるはずですが、今年は異常な猛暑が続いています。皆様におかれましては、引き続き熱中症に気をつけていただき、お身体をご自愛いただきたいと思っています。

 さて、お手元にお配りさせていただきましたが、このたびさいたま市市民意識調査の中間報告がまとまりました。最終的な報告は12月を予定していますが、この中間報告では、本市を住みやすいと思う市民の方の割合は86.6%、本市に住み続けたいと思う割合は85.2%となりました。2つの項目ともに、ここ数年、85%以上の高い水準を維持しており、市民の皆様から、継続的に高い評価をいただいていることを大変うれしく感じています。

 また、この評価は日頃から市民の皆様、事業者の皆様から様々なご協力をいただいている賜物でもあります。深く感謝を申し上げます。

 本市では、「もっと身近に、もっとしあわせに」をキャッチフレーズに「CS90+運動」を推進しており、2030年までに本市を住みやすいと思う市民の方の割合90%以上を目指しています。目標に向け、引き続き市民の皆様、事業者の皆様とのつながりや絆を深め、より住みやすいさいたま市を目指してまいりますので、今後ともご協力をよろしくお願いいたします。

 それでは、議題に入ります。

市長発表：議題1「令和5年さいたま市議会9月定例会提出議案について」

議題1「令和5年さいたま市議会9月定例会提出議案について」説明します。

まず、9月定例会を9月6日に開会します。議案数は合計で43件を提案します。内訳は予算議案が5件、決算議案4件、条例議案が11件、一般議案が12件、道路議案2件、人事議案が9件です。

次に、補正予算議案を説明します。補正予算議案は、一般会計で、マイナス31億3,064万9,000円。特別会計で、45億1,247万9,000円。合計で13億8,183万円を提出しています。

続いて、補正予算の特徴について説明します。

1つ目は、「子ども・子育てを支える都市の実現」についてです。(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業として、債務負担行為7,002万1,000円を設定します。

待機児童の解消と保護者負担軽減のために、放課後児童クラブと放課後子ども教室を一体的に行う「(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業」のモデルに係る経費について、債務負担行為の設定を行うものです。

具体的には、令和6年4月1日から鈴谷、岸町、栄、新和の4つの小学校でモデル事業を実施します。このモデル事業を皮切りに、放課後児童クラブの待機児童の解消と保護者負担の軽減を図ります。

続いて、「国民健康保険事業特別会計の国民健康保険システムの改修」についてです。この国民健康保険システムの改修として、予算額1,808万4,000円を計上します。

国民健康保険法等の改正で、令和6年1月から被保険者の産前産後期間における国民健康保険税の免除が実施されます。この改正に対応するために、国民健康保険システムの改修を行うものです。

続いて、2つ目は「スポーツ先進都市の創造」についてです。(仮称)さいたまスポーツシュール推進施設基本計画策定等支援業務として、債務負担行為2,000万円を設定します。

スポーツシュールを推進するための施設の整備に向けて、公民連携手法の導入可能性を調査するものです。あわせて、調査結果を基に、施設計画

や事業スキーム等を踏まえた基本計画を策定するものです。

また、スポーツシュール等施設整備事業として、予算額600万円を計上します。さいたまスポーツシュールの目的の一つとして掲げるスポーツビジネス・スポーツ産業の創出及び活性化を実現するものです。市内企業を発掘し、スポーツ界のリソースを活用することで、他産業の価値高度化や地域・社会課題解決につながる新たなビジネスサービスの創出を図るため、さいたま市版スポーツオープンイノベーションプラットフォーム（SOIP）の構築及びコンソーシアムの組成を進めるものです。

それから、生涯スポーツ振興事業として、予算額270万円を計上します。

スポーツ施策としてのeスポーツの導入可能性を検討するに当たり、実証事業を実施するものです。スポーツにより得られるとされている身体面及び精神面での効果が、ARスポーツ等のeスポーツの実施によっても得られるという仮説を実証するために大学との共同研究を行うものです。

続いて、3つ目は「市民の安全・安心を支える保健・医療提供体制の確保」についてです。次の3事業については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類感染症に移行したことに伴い、感染症対策事業の見直し及び感染の再拡大に備えた経費です。

感染症予防事業の一部として、予算額1億1,949万円を計上します。今後、新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大した場合に医療機関等への必要な支援を即時に再開できる経費です。

また、感染症予防事業の一部として、予算額6,350万9,000円を計上します。同じく感染急拡大時に保健所の体制を強化し、患者移送といった自宅療養者等への必要な支援を即時に再開できる経費です。

また、新型コロナウイルスワクチンの接種事業の一部として、予算額5億4,000万円を計上します。個別接種を中心としたワクチン接種体制を着実に整備するため、週100回以上の接種を4週間以上行った診療所へ協力金を支給するものです。

なお、5類感染症に移行したことに伴い、2類感染症相当を前提としたこれまでの感染症対策事業の見直しを行ったことで、64億8,800万3,000円の減額補正を行うものです。

続いて、4つ目は「いじめ防止に向けた取組の推進」についてです。青少年事業として予算額34万6,000円を計上します。

これは、いじめ重大事態に適切に対処していくために、いじめ問題再調査委員会を設置するものです。いじめ重大事態に係る再調査の必要が生じた際に速やかに再調査委員会を開催し、当該事案に対して迅速に対応するものです。

続いて、5つ目は「個人版ふるさと納税受入額の拡大」についてです。予算編成及び執行管理事業として、予算額1億8,000万円を計上します。

当初の見込みを上回る寄附受入額が見込まれるために、返礼品調達・送付に係る費用や決済手数料等を増額するものです。

ふるさと応援寄附の歳入予算としては、現行の2億円から4億円増の6億円を見込んでいます。

続いて、主な条例議案について説明します。「さいたま市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例」を制定します。

改正内容は、先ほど補正予算議案で申し上げたが、待機児童の解消と保護者負担の軽減を目的とする、新たな放課後児童対策として、「(仮称)さいたま市放課後子ども居場所事業」を実施するため、4か所の児童クラブを廃止するものです。

施行期日は令和6年4月1日です。

放課後児童クラブと放課後児童教室の一体型の事業をモデルとして実施することで、利用を希望する全ての児童に対し、小学校区の学校内において安全安心な放課後の居場所を提供し、待機児童の解消と保護者負担の軽減を図ります。

市長発表：議題2「令和4年度決算概況について」

続いて、議題2「令和4年度決算概況について」説明します。

初めに、一般会計決算の特徴を説明します。令和4年度はこれまでの20年間の歩みを糧として、さらに個性や強みに磨きをかけ、都市としての成熟を深めるために、総合振興計画基本計画実施計画に掲げている重点戦略事業や各分野の事業等を着実に進めてきました。

また、「新型コロナウイルス感染症と自然災害の対策の強化」、「ポストコロナを見据えたさいたま市らしさの深化」、また「誰一人取り残さない包括的な支援の充実」、「市役所デジタルトランスフォーメーションの推進と公民学共創」、これらの4つを柱として、新型コロナウイルス感染症の拡大による難局を乗り越え、さいたま市のシンカに取り組むための事業を実施してきました。

その結果、一般会計の決算額は、歳入決算額が6,649億200万円、歳出決算額が6,558億9,300万円、実質収支額が59億6,100万円となり、決算規模は令和2年度に次ぎ過去2番目の規模となりました。

それでは、歳入の主な科目について説明します。

市税収入は、2,822億3,400万円で、前年度と比べると3.1%の増。主な理由は、個人市民税における納税義務者数の増加、また個人所得の増加などが挙げられます。

また、国庫支出金は、1,552億5,200万円で、前年度と比べると3.2%の減。51億3,000万円の減となります。主な理由は、子育て世帯特別給付金給付事業費補助金の一部事業の終了による減などが挙げられます。

また、諸収入は、528億5,100万円で、前年度と比べると17.8%の増。79億9,000万円の増加となります。主な理由は、融資残高が増加したことによる中小企業融資資金貸付金元金収入の増などが挙げられます。

続いて、歳出の主な特徴について説明します。

性質別ですが、義務的経費は、3,479億4,800万円で、前年度と比べると0.2%の減となります。7億5,300万円の減です。主な理由は、子育て世帯への特別給付金給付事業の支給対象・事業内容の変更に伴う扶助費の減などによるものです。

また、投資的経費は、702億2,700万円で、前年度と比べると0.3%の減となります。これは、新市民会館おおみや(RaiBoC Hall)の床取得費の支払いが完了したことなどによるものです。

その他の経費は、2,377億1,800万円で、前年度と比べると7.6%の増加。167億3,200万円の増となります。主な理由は、

中小企業資金融資に係る金融機関への預託金の増などによるものです。

続きまして、特別会計について説明します。国民健康保険事業特別会計ほか13会計の総額は、歳入決算額が前年度と比べて1.2%増の3,243億700万円、また歳出決算額は前年度と比べて1.0%増加の3,207億6,400万円、実質収支額は31億5,600万円です。

続いて、財政健全化判断比率について説明します。まず、実質赤字比率、連結実質赤字比率はいずれも黒字となっています。

また、実質公債費比率は6.6%で、前年度と比べ0.1ポイント増加となっています。

続いて、将来負担比率は、前年度と比べ2.5ポイント減少した16.4%となっています。

全ての健全化判断比率において、法に定められた早期健全化基準を下回っており、健全な状況を維持しています。

また、資金不足比率は、9企業会計のいずれも資金不足は発生していません。

続いて、公営企業会計決算について説明します。各会計の損益は、水道事業会計は44億8,500万円の黒字です。水道料金や分担金等の収益が減少したことなどにより、前年度と比べ14.3%の減少で、引き続き黒字を維持しています。

病院事業会計は5億9,500万円の黒字です。入院収益及び外来収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減額になったことにより、前年度と比べ54.3%の減少になっています。

下水道事業会計は10億2,700万円の黒字です。企業債の支払利息、また流域下水道維持管理負担金等の費用が減少したことにより、前年度と比べ4.7%の増となります。

市長発表：議題3「こどもまんなか応援サポーターを宣言します」

続きまして、議題3「こどもまんなか応援サポーターを宣言します」について説明します。

本市では、令和12年頃には、いよいよ人口減少局面が到来すると予測

されており、それまでの期間を「運命の10年」と位置づけ、将来を見据えた持続可能な都市づくりに取り組んでいます。

地域の宝である子どもたちが健やかに育ち、誰もがそれぞれの夢に挑戦できる、そんなさいたま市にしたいと思っています。

そして、大人になったときにさいたま市で子どもを育てたいと思ってもらえるように、これまでもこどもまんなかの施策に取り組んできたところ
です。

このたび、こども家庭庁が掲げる「こどもまんなか」の趣旨に賛同し、その取組を応援し自らもアクションに取り組むことを宣言するものです。

私は、「こどもまんなか応援サポーター」になることを宣言します。

改めて、「こどもまんなか応援サポーター」について説明します。「こどもまんなか応援サポーター」とは、こども家庭庁が掲げる、子どもたちのために何が最もよいことかを常に考えて、子どもたちが健やかで幸せに成長できるような社会を実現する「こどもまんなか宣言」の趣旨に共感、賛同し、その取組を応援し、自らもアクションに取り組む個人や地方自治体、
団体、企業のことを指すものです。

私のメッセージ動画を本日から市ホームページ等で公開します。ぜひ御覧
いただきたいと思います。そして、周りの方々にもお伝えいただきたい
と考えています。

これまでも本市では「子育て楽しいさいたま市」の実現に向け、保育の
受皿の確保、また妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目のない支援、
親子の絆を深めるための子育て支援策を実施してきました。

（認可保育所等）の定員では、5年前の約2万1,000人から、今年
4月現在には約3万人に引き上げてきました。

パパサンデーや父子手帖、祖父母手帳の発行を始めるなど、親子の絆を
深めるための子育て支援も行っています。

また、こどもまんなかの視点に近い事業として、さいたまキッズなC i
t y大会宣言、また子どもの社会参画推進事業（子どもがつくるまち）な
どを実施してきたところ
です。

これらの取組の結果、0歳から14歳の転入超過数は8年連続で全国第
1位となったほか、保育所の待機児童では2年連続ゼロを達成することが

できました。

さいたま市は、子育て世代を中心に選ばれる都市となっていると感じています。

この宣言をするに当たり、本市では「こどもまんなか・少子化対策会議」を発足しました。8月29日に第1回会議を開催したところです。

役割としては、今後全庁を挙げて、こどもまんなか社会の実現や少子化について、検討・推進を行っていくものです。

構成員は、私のほか、副市長、水道事業管理者、教育長、関係局長等としています。

今年度は会議を3回程度開催し、今後の取り組み方針の検討をしていきます。

令和6年度には、新規・拡充事業を検討し、令和7年度から計画期間となる次期「さいたま子ども・青少年のびのび希望プラン」に反映していきたいと考えています。スピード感をもって取り組んでいくことも大変重要であり、必要に応じて可能なものは令和6年度から速やかに実施していくことも考えています。

最後に、地域社会、企業など様々な場で年齢、性別を問わず、全ての人が子どもや子育て中の方々を応援する社会全体の意識改革が重要であり、なるべく多くの方々にサポーターとなってもらいたいと考えています。ぜひ皆様も宣言や広く社会へ働きかけをお願いしたいと考えています。

市長発表：議題4「新型コロナワクチンの令和5年秋開始接種を実施します」

続いて、議題4「新型コロナワクチンの令和5年秋開始接種を実施します」について説明します。

なお、本日の発表は、現時点で国から示されている情報を基にした内容のため、今後国の方針に変更があった場合には、適宜計画の見直しを行っていきます。

まず、対象者については、1、2回目の接種を完了し、前回の接種から3か月以上経過している生後6か月以上の全ての方が対象となります。

実施期間は、令和5年9月20日から令和6年3月31日までを予定し

ています。12歳以上の方は9月12日から予約を開始します。接種は9月20日から開始予定です。また、生後6か月から4歳の乳幼児の方及び5歳から11歳の小児の方は、ワクチン供給状況を踏まえ、接種は10月2日から開始する予定です。なお、年齢により開始日が変更となる場合がありますので、詳しくは市ホームページをご確認ください。

接種費用は無料です。

使用するワクチンは、現在薬事承認申請中となっているファイザー社とモデルナ社のオミクロン株XBB.1.5対応1価のワクチンを使用します。

接種用クーポン券は、令和5年春開始接種を接種された方で、前回の接種から3か月经過した方へ9月12日以降順次発送を予定しています。なお、小児また乳幼児の方は、9月19日以降順次発送を予定しています。

封筒は、グレーの（封筒）で令和5年秋開始接種用と明記されていますので、こちらを活用ください。

また、初回接種は完了しているが、令和5年春開始接種を接種されていない方は、既に配布しているお手元にお持ちの3回目以降の接種用クーポン券を使って接種ができるようになるので、よろしくお願ひします。

令和5年秋開始接種に関する情報を掲載したお知らせはがきを9月12日にお送りするので、届いたらご確認ください。

なお、接種用クーポン券を紛失されてしまった方は、お知らせはがきにQRコードが掲載されているので、そこから簡単に再発行のお手続きができるようになっていきますので、ぜひご利用いただきたいと思ひます。

次に、接種体制についてですが、秋開始接種では対象者数が増えることから、個別接種実施医療機関に加え、春開始接種では設けなかった集団接種会場を開設します。個別接種実施医療機関は約400か所の見込みです。集団接種会場は、場所はさいたまスーパーアリーナで、12歳以上の方を対象に実施することになります。集団接種会場の開設期間は10月4日から10月30日までとなっています。個別接種実施医療機関では、接種が開始される直後で予約が集中し混雑することが予想されますので、集団接種会場での接種もぜひご検討いただきたいと思ひます。

受付は11時から19時まで実施します。金曜日は開設時間を1時間遅

らせて20時まで実施します。夜間まで開設しているため、日中の来場が難しいお勤めをされている方や学生の方などにもぜひご利用いただきたいと思っております。

予約方法は、さいたま市ワクチン接種予約サイト、ここからウェブを通じて予約をしていただくか、あるいは電話でさいたま市コロナワクチンコールセンターにご予約をいただきたいと思っております。また、個別接種実施医療機関での接種の場合は、かかりつけ医で直接予約が可能な場合もありますので、市ホームページを確認いただき、医療機関へご相談していただければと思っております。

また、区役所や一部の図書館、また公民館など市内31か所の公共施設内に相談窓口を開設していますので、予約に不安がある方は、お気軽にご来場いただきたいと思っております。重症化予防効果等を高めるためにも、ぜひ接種をご検討ください。

私からの説明は以上です。

議題に関する質問

○ 時事通信

ありがとうございます。

市長からのご説明について、マイクを使用して質問がある方はお願いいたします。

○ 埼玉新聞

埼玉新聞です。

学童の居場所事業ですけれども、これはどういうふうなきっかけで検討されたのかということと、来年からのモデル事業で改めてどういう期待を持たれているかというのを教えてください。

○ 市長

まず、放課後児童クラブの待機児童がやはり依然として多いという状況があります。一つはこれを改善したいということ、それからもう一つは、今放課後児童クラブは、いわゆるNPOを保護者がつくっていただいて、保護者の皆様に運営をしていただいている放課後児童クラブが半数前後あります。こういった保護者の皆さんからも少し負担が重いという声もありますので、こういったことを解消するために、また場所を探すのもなかなか学校以外でなかなか見つけることが難しいという環境もありますので、こういった課題を解決するために、学校においてこの一体型の事業を行っていくことがそれぞれの課題を解決する一つの手法になるだろうというこ

とでモデル的に来年度実施しようというものです。

- 埼玉新聞 保護者負担の軽減というのは、やっぱり場所を探すところが一番大きいんじゃないでしょうか、それとも人材の確保というところもあるんじゃないでしょうか。
- 市長 人材の確保というところもあると思います。場所を探すことも大変ですし、人材を探すことも大変ですし、また運営そのものも、どうしても保護者がやっている場合にはノウハウがなかなか積み重なっていきにくいという部分もありますので、総合的に勘案して、少しでも軽減できないかということで、モデル的に実施していく中で広げていこうと考えています。
- 埼玉新聞 来年度から4校ということですけども、広げていくというのは全校という考え方なのではないでしょうか、それとも待機児童数によって考えていくと。
- 市長 まずは、モデル事業でしっかりと課題などを検証した上で、まず待機児童をできるだけ早い時期に解消したいということが第一ですね。それから、一体型の状況なども踏まえながら、中長期的には全校も検討しながらになると思いますが、まずはモデル事業をしっかりとやった上で待機児童を解消していくのが一番の目標になると思います。
- 埼玉新聞 待機児童の数は、5月1日時点で329というふうに説明があったんですけども、これは全国で一番なんですか。
- 事務局 311人、政令市の中では一番となっています。
令和5年5月1日現在329人で、こちらは今年度の全国の発表が12月ですので、そのところについては分かりかねますが、令和4年度の時点では政令市で一番多いです。
- 読売新聞 読売新聞です。
今の関連で、まずは確認からなんですけれども、昨年度政令市で一番だったときの待機児童の人数は何人だったんですか。ちょっと聞き取れなくてすみません。
- 市長 昨年度は311人、今年度は329人です。
- 読売新聞 これはあくまでも政令市の中で一番ということですけども、例えばほかの市とかだったらもっと多い市というのはあったんですか。
- 事務局 5月1日時点の令和4年、令和5年のさいたま市の数は先ほど申し上げたとおりです。令和4年の政令市では一番(多い)です。全国的にどうかということは、すみません、把握できていません。あと今年度については

まだ公表されていないので、分からないという状況です。よろしくお願
いたします。

○ 読売新聞 関連で、今こうした放課後児童クラブは、これは幾つ市内にあるのか、
分かれば教えてください。

○ 事務局 令和5年4月1日現在で、全部で308です。

**幹事社質問：8月の上旬にクアラルンプールを訪問
されたと思いますが、その成果と今後検討されてい
る脱炭素都市の実現に向けての取組があれば教え
てください。**

○ 時事通信 それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。

8月の上旬にクアラルンプールを訪問されたと思いますが、その成果と
今後検討されている脱炭素都市の実現に向けての取組があればお願いいた
します。

○ 市長 それでは、幹事社からの質問にお答えします。

今回のクアラルンプール市の訪問は、環境省の「脱炭素社会実現のため
の都市間連携事業」の委託業務として I G E S（公益財団法人地球環境戦
略研究機関）と東京都とともに今さいたま市がクアラルンプール市のゼロ
カーボンシティの実現に向けた支援を実施しています。

また、昨年11月に本市が主催し開催した国際会議、「さいたまサステナ
ブル都市サミット」に前クアラルンプール市長が参加し、その中でクアラ
ルンプール市の脱炭素に向けた取組にさらに協力してほしいというお話を
いただいたことをきっかけに交流が始まったものです。

昨年度、クアラルンプール市との関係が構築されて以来、クアラルンプ
ール市長と面会する機会をうかがっていたところですが、コロナの影響も
ありかなわなかったところですが、このたび、I G E Sが同市で開催する会
議への登壇依頼があったこともあり、クアラルンプール市を訪問させてい
ただきました。

この会議には、I G E Sのほかにクアラルンプール市、マレーシア工科
大学、マレーシアのエネルギー開発庁が現地で参加したほか、日本の環境
省、地球環境審議官がオンラインで参加し、また東京都知事の池田知事の

ビデオメッセージが寄せられるなど、スマートホーム・コミュニティやモビリティなど本市の取組についても発信させていただいたところです。

また、クアラルンプール市長であるカマルザマン市長や在マレーシア日本国大使館高橋大使への表敬訪問、またマレーシアの日本人商工会議所の会頭などとも表敬訪問させていただき、さいたま市がこれから協力して取り組もうとしていることや、現在私たちが進めていることなどについても意見交換しながら、現地のステークホルダーと直接対話をして、今後の連携のシンカに向けたネットワークの構築、またパートナーシップの強化を図ったところです。

また、会議の前日には、このクアラルンプール市が脱炭素の先行実証地としてプロジェクトを進めているワンサマジユ地区で現地の脱炭素化に向けた取組状況を視察させていただきました。

この視察によって得た知見と今回の訪問で強化された関係性を基に、引き続きクアラルンプール市とゼロカーボンシティの実現に向けて、本市が取り組んできた中で得た知見を共有するとともに、実務レベルによるオンラインを活用したワークショップを通じて支援していきたいと考えています。

また加えて、課題の共有やアイデアの交換など、互いに学び合う関係を継続していくことで、ゼロカーボンに向けた両都市の取組のより一層の推進につながることも期待しています。

これらの連携を通じて、両都市間での協力関係をシンカさせ、持続可能な都市の実現に向けてともに歩んでいきたいと考えています。

私からは以上です。

- 時事通信 代表質問の説明に関して質問がある方は質問をお願いします。
それでは、そのほか質問がある方は質問をお願いします。

その他：ビッグモーター前の街路樹枯死に係る問題について

- 読売新聞 読売新聞です。

市長にお尋ねしたいんですけども、先日ビッグモーターの問題で、これまで除草剤の使用が判明していた浦和美園店以外に東浦和店でも除草剤が使われていたということが明らかになりました。改めて市長の受け止め

と、今後ビッグモーター側にどういったことを求めていくのか、改めて伺えますでしょうか。

○ 市 長 それでは、ご質問にお答えします。

既に報道発表させていただいているとおり、浦和美園店については、店長からも除草剤を使用したというお話もあり、かつ土壌からもその成分が検出されたということで、被害届を提出し、そしてその後これらをどう回復させていくかについて、ビッグモーター側ともしっかりと協議をしながら進めていきたいと考えています。

そして、もう一方の東浦和店については、以前の店長が除草剤を使用したというお話がありました。現状の土壌からは成分については検出されていませんので、被害届を出すかどうかについては今後警察とも協議しながらになると思います。

いずれにしても、早く原状回復をしていかなければならないということと、また損害賠償などについても精査をしながら適切に進めていきたいと思っていますし、原状回復、また損害賠償については協議を進め、ビッグモーター側にしっかりと対応していただきたいと考えています。

以上です。

その他：大野知事公約の子ども医療費の拡充について

○ 毎日新聞 毎日新聞です。よろしくお願ひします。

ちょうど今日知事就任2期目始まるんですが、知事公約の中に子ども医療費の拡充というのが入ってまして、各市町村長たちかなり喜ばれているといううわさも聞いたんですが、ただ知事は、各市町村長もそれぞれもう中学校卒業までとか高校卒業までとか、そうやって自治体ごとに既にやられていると思うんですが、知事に聞いてみたところ、財源を肩代わりするのではなく、県が入れた財源の分は各自治体で独自で子育て支援に充ててほしいと、それが前提で引き上げるんだと言われていました。市長の中では、その財源が来たらどんな子育て施策なり少子化対策やりたいとか考えありますでしょうか。

○ 市 長 埼玉県で子ども医療費について拡充していただけるということは、私たちにとっても大変大きな朗報だと思っていますし、大いに期待をしている

ところです。私たちとしては、先ほども申し上げました、こどもまんなかについての庁内会議を立ち上げさせていただきました。その中でさいたま市の地域の特性を生かしながらどういった分野に重点的に、予算をこれまでよりも配分していくか、どういう施策について充実を図っていくかについて、現在協議をしているところです。それぞれ地域の特性が当然あると思いますので、どういう形にすることが少子化対策につながり、子育てをしている皆さんに安心して産み育てられる環境ができるかということで、さいたま市がこれまでやってきたことの一部拡充ということもあるかもしれませんし、新たな施策ということも含めて検討して、早急に対応していきたい。できるところについては早く、令和6年度予算編成などにもしっかり行っていきたいと、このように考えています。

その他：救急搬送困難事案の増加について

- 毎日新聞 それと、また話題は変わるのですが、救急搬送困難事案のほうがコロナ禍の前年並みぐらいに、コロナに限らず、どうも持病の悪化とか、熱中症も含まれているとは思いますが、前年並みの搬送困難の量になっていると。昨日も県の地域医療、保健医療計画推進協議会の会議の中身も聞いていたんですけど、やっぱり高齢化などに伴ってすごい救急体制が厳しくなっていると。今この数字がどんどん上がっている状況を見てみると、かなり限界に近いんじゃないかなと思ってしまうんですが、市長の受け止めはどうでしょう。
- 市長 今年度は、コロナについては少し、以前と比べると落ち着いた感もありますが、ここ数週間で見ると、コロナ関係も救急困難のケースになってきている部分もあります。また、熱中症や、今ご指摘のあったように、高齢化に伴うことも当然あると認識しています。
その中で、私たちとしては、一つは適正に救急車の利用をしていただきたいということを促すとともに、今後は拡充も含めて、動向も見ながら検討していく必要もあると思っていますが、救急隊は、本当に一生懸命頑張っていていただいていますので、そういった状況を踏まえながら検討していきたいと思っています。
- 毎日新聞 拡充も含めというのは、救急車というのは箱物でもあり、人材もいない

と駄目なものだと思うんで、そういう人材的な拡充と。

- 市長 そうです。そのとおりだと思います。

その他：大野知事の任期2期目の期待について

- 埼玉新聞 今の関連ですけど、大野さんが任期2期目に入るので、その期待というのを教えてください。

- 市長 まず、大野知事におかれましては2期目の当選を見事果たされまして、これについては心からお祝い申し上げたいと思っています。また、1期目については様々な災害あるいは危機事案に適切に対応し、県民の皆さん、県内の様々な自治体にも安心と信頼をもたらしてくれたと思っています。

そして、1期目、特にさいたま市でいうと、「あと数マイルプロジェクト」ということで、地下鉄7号線の延伸であったり、埼玉版スーパー・シティプロジェクトであったり、さいたま市は政令市ですから、県との関係は一般市よりも大分少ないところではありますが、そういった幾つかの分野ではより一層県と連携して進めていくことが必要な分野もたくさんあります。そういった事業を着実に前に進めていただきたいと思いますし、引き続き私たちも県と連携しながら、少しでもそういった事業を前に進められるように取り組んでいきたいと思っています。2期目、さらに大いに期待しています。

その他：順天堂大学の新病院について

- 埼玉新聞 それで、順大の関係なんですけれども、順天堂が300人医師を公募するというふうにしていますけれども、その受け止めと、さいたま市の土地は無償で貸し出すかどうかという判断をされるのかどうか、その辺を教えてください。

- 市長 まず、無償で貸し出すかどうかについては、これまでも貸し出すことについては既に合意しているところでありますが、無償かどうかについては、地域への貢献であるとか、あるいは地域医療への貢献であるとか、あるいはきちっとした説明責任であるかという、幾つか私たちも条件を提示しています。そうした条件に照らし合わせながら、私たちとしてできることをしっかり県と連携してやっていくことになると思います。

それから、300人の医師が必要だということですが、大学病院ができるということで、当然これを設置するに当たって必要な人数というのは、当然あると思っています。順天堂がしっかり医師を集めて、そして運営することが基本だと思っていますし、それを期待しているところです。

- 埼玉新聞 公募によって県内の医療体制にも影響が出るんじゃないかという指摘もありましたけれども、それはいかがですか。
- 市長 公募がどういう形で行われるのかについては、まだ十分承知はしていませんけれども、基本的には地域医療には影響を与えないと伺っています。県内の医療体制に影響を及ぼすとなると、これは県内の医療が充実することには当然ならないと考えていますので、どういう形で（公募が）行われるかは分かりませんが、適切な形で採用されて、そして運営されるものだと考えています。

その他：福島第一原発処理水の海水への放出について

- 埼玉新聞 すみません。またがらりと変わって、福島第一原発の処理水ですが、処理水放出の受け止めと、中国が全面禁輸でしていますけれども、さいたま市は影響があるのかないのか。あと、いろんな86の番号の電話がいろんなところにかかっているそうですけれども、さいたま市の役所などにかかっている事実はあるかどうか、それを確認させてください。
- 市長 まず、福島第一原発の処理水の海水への放出については適切に処理がなされて、そして海水や人体等にも影響を与えない形で放出されているものと認識しています。これについては、適切な形でしっかりとやっていただきたいと。そして、併せて国民、あるいは対外的にもしっかりと説明をしていただきながらやっていただきたいと思っています。
それから、2点目は何でしたか。
- 埼玉新聞 中国の水産物を全部禁輸していますけれども。
- 市長 埼玉県も対象になっていると聞いていますが、その中でさいたま市の水産物への影響は、今のところ把握していません。
それから、3点目は何でしたか。
- 埼玉新聞 嫌がらせの電話。

- 市長 嫌がらせについては、現時点でさいたま市のコールセンターの部分しか把握していませんが、さいたま市のコールセンターに8月24日の処理水の放出が始まった以降からの電話で、本庁の代表電話に3件、それから大宮区役所の代表に1件の入電があったと聞いています。そして、いずれも一方的に、「ばか」などと言って数十秒程度で切られていると聞いています。
- 埼玉新聞 これは国際番号86なんですか。
- 市長 そうです。
- 埼玉新聞 そうしますと、さいたま市では合計で4件の電話があったということで。
- 市長 コールセンターでは4件。
- 埼玉新聞 ほかは、まだ把握できない。
- 市長 把握はできていません。

その他：与野中央公園内の次世代型スポーツ施設の整備について

- 埼玉新聞 与野中央公園の5,000人規模のアリーナの関係ですけれども、地元の方が反対署名を市に提出されて、その受け止めと、10月にも業者選定をするという計画になっていますけれども、これについては予定どおり行うのかどうかというのを確認させてください。
- 市長 まず1点目ですけれども、その受け止めですが、ご指摘の報告会については新聞の報道等で把握したところです。市民の皆様の中には、次世代型スポーツ施設の整備について初めて知ったという方や、また不安を感じていらっしゃる方がいることを改めて認識しているところです。
 次世代型スポーツ施設の整備については、本市の持続的な成長発展に必要な施設であり、その意義や目的を丁寧に説明していく必要があると考えています。引き続き丁寧な説明をしていきたいと考えています。
 予定どおりかについてですけれども、今後ももう少し説明する機会をつくっていかなければいけないと考えていますので、令和5年9月25と29日に整備予定エリアである中央区の鈴谷地区の皆様を対象とした説明会を開催する予定です。引き続き丁寧な説明をしながら、ご理解を深めていきたいと考えています。こういったことを考えると、少し遅れる可能性はあるかもしれません。

- 埼玉新聞 改めて住民の方との齟齬というか、理解度が不足していた原因はどういうふうに考えていますか。
- 市長 もちろん私たちがより一層広報すべきだったという点はあるかもしれませんが、ここの経緯について申し上げますと、これは昭和63年の旧与野市時代から、63年の中央公園基本計画の中で多目的体育館を造ることが記述されていますし、平成5年度には与野中央公園基本設計の中でも多目的アリーナという表現が出されています。また、平成27年度にも与野本町駅周辺マスタープランの中で複合スポーツ施設ということで、私たちとしては段階的に、その計画がつくられた段階ごとに市民の皆さんにお知らせをしたり、パブリックコメントをやったり、お知らせをしてきたと思っておりますが、これがまだ必ずしも十分ではないと思っておりますが、いずれにしてもその必要性等についてはしっかりと引き続き説明をしていきたいと考えています。
- 埼玉新聞 与野体育館の代替の体育館だというふうにやはり皆さん思っていたようで、5,000人規模ということは全く想定していなくて、緑豊かな公園を造ると言ったのに、ほとんどアリーナじゃないかという指摘があるんですけども、その辺はやっぱり説明は足りなかったのか、説明しなかったのかちょっと分からないですけども、その辺は改めていかがですか。
- 市長 平成27年度にも与野本町駅周辺まちづくりマスタープランで、複合スポーツ施設と規定していたり、あるいはサウンディング調査の中で、メインアリーナ、サブアリーナということで、令和元年度にも調査報告しています。
- そういう意味では、段階的に情報については適宜出してきたと思っておりますが、ただその伝わり方が必ずしも十分でなかったということだと思っておりますので、引き続きこれらの経緯も含めて、皆さんにしっかりとご説明していきたいと考えています。

その他：福島第一原発処理水の海水への放出について

- 時事通信 時事通信です。
- 先ほど質問にあった中国からの迷惑電話についてなんですけれども、それぞれかかってきた時間帯に特徴があれば教えていただきたいのと、市や

区の代表にかかってきていることについて、市長の受け止めをお願いします。

また、4件というのは、24日から今日までの間ということによろしいでしょうか。その確認です。お願いします。

- 事務局 時間帯につきましては、コールセンターですが、8時から21時まで運営していきまして、その時間内で受け付けた件数です。特段際立った時間帯での特徴は見受けられません。

件数については、24日から昨日までの件数になります。

- 市長 それから、私の受け止めについてですけれども、こういった行為については大変遺憾に思うところです。本市の業務あるいは市民からの問合せへの対応など、様々なところに影響が出ないか、大変憂慮しているところです。

その他：救急搬送困難事案について

- 読売新聞 先ほどちょっと少し前に出た毎日新聞さんの質問の中にあつた救急の搬送状況ですけれども、救急困難事案、今何件なのか、分かれば教えていただければ幸いです。

- 市長 現時点ということでもいいんですか。

- 読売新聞 はい。

- 市長 8月の。では、詳細については担当のほうから。

- 事務局 8月の第4週、これは最新のものとなりますけれども、搬送困難事例が196件という状況です。

- 読売新聞 一番多かった時期は、例えば8月なり7月なりでは、いつ頃が一番多かったのか、前年度比も併せて教えてもらえますでしょうか。

- 事務局 今現在、前年のところまでの資料は持っていないところではありますけれども、直近で申し上げますと、コロナの第8波のときの搬送困難が、1月の第2週となりますけれども、256件という実績があります。

- 読売新聞 今年の夏は、今8月の第4週でいただきましたけれども、8月第1週、第2週とかで、この256件を上回ったような状況はあったのでしょうか。

- 事務局 今現在は、この夏に関しては196件が最高という状況です。6月の第2週あたりから右肩上がりですぐに上がってきている状況です。

- 読売新聞 内訳なり、要因の内訳は分かりますか。一番多いものとかというのは。
- 事務局 搬送困難の要因分析については、特段調査は行っていないところです。コロナに関しては、詳細を見ているんですけども、ただ一般論で申し上げますと、やはり高齢者の扱い事案が非常に多いと。単独ではなくて急病と一般負傷、例えばもともと基礎疾患がある方で転倒等が生じてしまったような事案、こういったものが多く見られる傾向があります。

その他：市長当選後の挨拶状について

- 読売新聞 あと、市長にちょっとお尋ねしたいんですけども、少し前にはなるんですけども、蕨市の市長が公費で挨拶文と取れる文書を送っていたという報道があったんですけど、こちらへのまず受け止めと、あと市長も挨拶状を送っていたらと。選挙の文言はないんですけども、そういうのを送っていたらというのが、こちらも併せて報道に出ていますけれども、こちらの受け止めと今後の対応、何かお考えのことありましたら伺えますでしょうか。
- 市長 まず、公職選挙法第178条において、選挙後に当選または落選に関して、選挙人に挨拶する行為が制限されているということは認識しています。令和3年5月に4期目の再選を果たした際には、挨拶状を関係者、団体なりに送付しておりますが、これは就任に当たってということでの挨拶状を送付したもので、市長としての重責を引き続き担わせていただくことになったことや、あるいは市政推進に関する意気込み、あるいは引き続き市政運営にご理解、ご協力をいただきたいという趣旨の案内状で、公職選挙法に抵触するものではないと考えています。

いずれにしても、公職選挙法に抵触することがないようにしていくことが基本的には政治家としての役割となると思います。
- 読売新聞 ちょっと今市長のご自身については分かったんですけども、県南部で慣習化しているんじゃないかという指摘も一部あって、ほかの周辺の市でもちょっとそういった事例があります。はっきり選挙と書いてあるところもあるようなんですけども、こうしたところについてはどう見ていらっしゃいますでしょうか。
- 市長 1つは、公職選挙法の言っている趣旨というのは、選挙のお礼をしては

